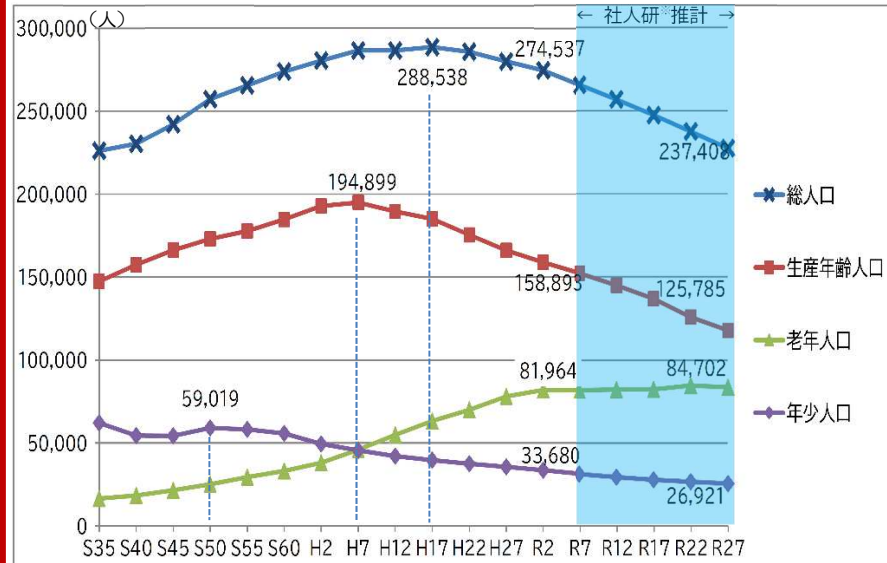


1 人口ビジョン

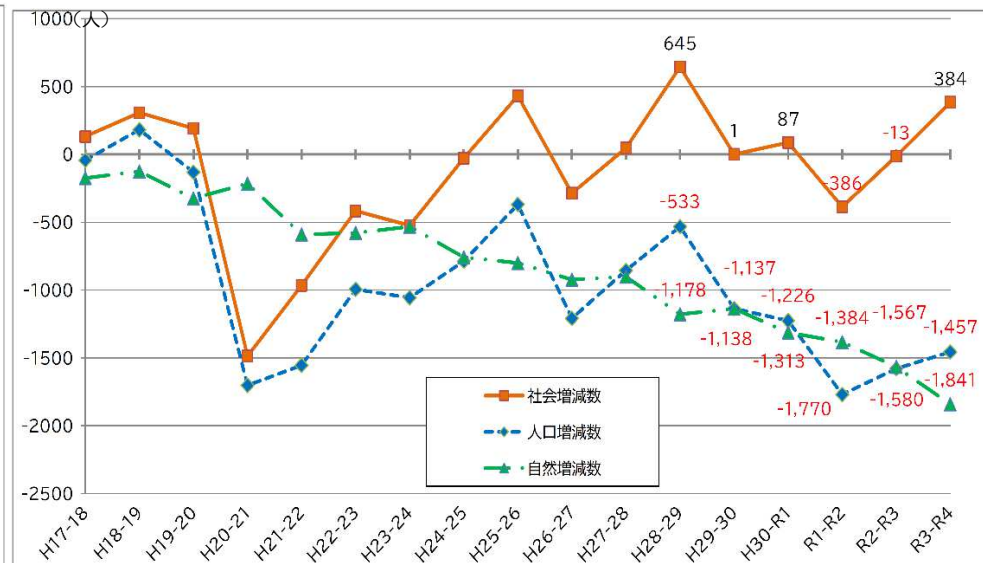
●人口動向や人口の将来展望を示しています。

図表① 総人口の推移

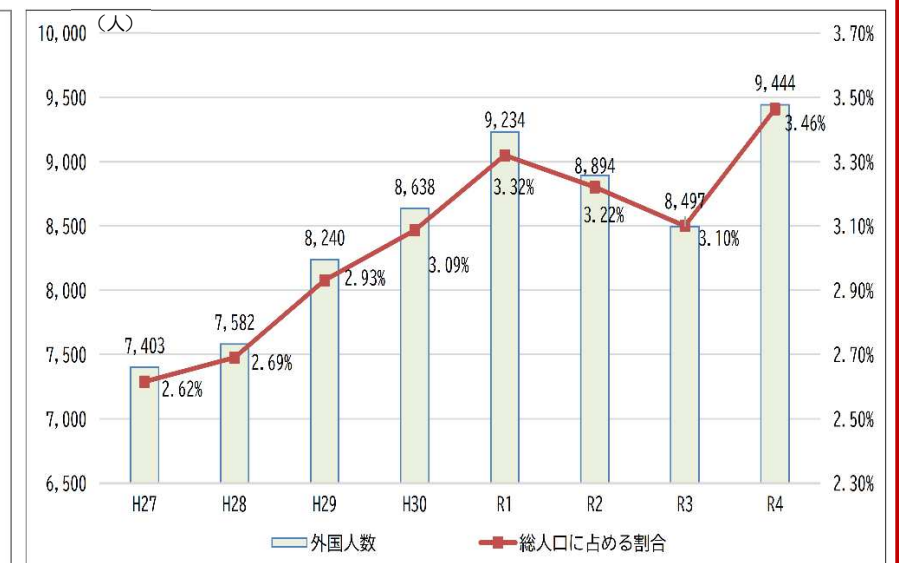


※社人研：国の研究機関である「国立社会保障・人口問題研究所」の略。

図表② 自然・社会増減の推移



図表③ 外国人数の推移



【人口動向の主なポイント】

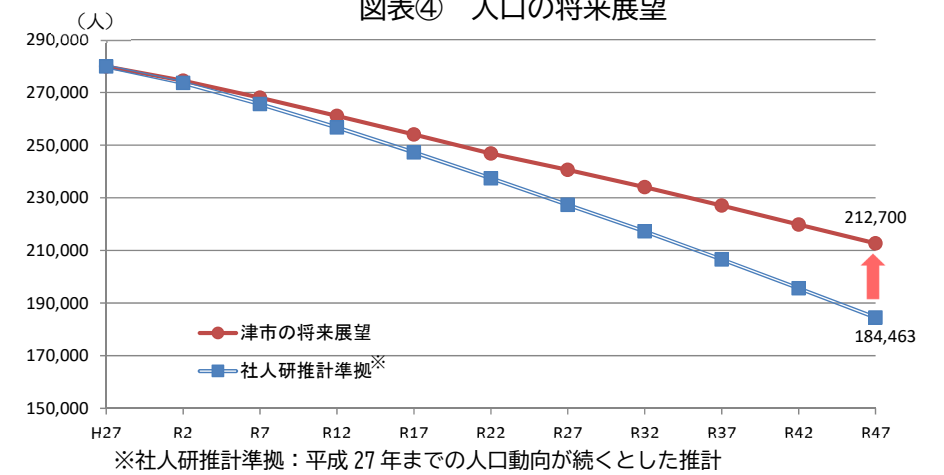
- 総人口は平成17年の288,538人をピークに減少傾向・・・図表①
- 出生数の減少と死亡数の増加による自然減が続いているが、外国人数の影響もあり、近年は転入者数が転出者数を上回る社会増で推移・・・図表②、図表③
- 全国的な動向と同様、特に若い世代の東京都、愛知県、大阪府などの大都市圏への転出超過が継続

【人口の将来展望のポイント】

◆将来展望	R2	R7	R12	R17	R22
合計特殊出生率	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90
転入超過数(人)	100	100	100	100	100
合計特殊出生率	R27	R32	R37	R42	R47
合計特殊出生率	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
転入超過数(人)	100	100	100	100	100

- 令和47年の津市の人口は、約18万人となる見込み
- 合計特殊出生率や転入超過数が向上することで、20万人以上の人口が維持される見込み
- ※上記表の仮定値に基づく独自推計
- ※現在の津市の合計特殊出生率は1.30(令和3年)

図表④ 人口の将来展望



※社人研推計準拠：平成27年までの人口動向が続くとした推計

【移住・定住に係る各種調査・アンケートのポイント】 ※図表は次頁に掲載

調査・アンケート	調査主体	調査時期	対象者	結果のポイント
津市への移住者に対するアンケート	津市	R1～R4年度	津市の施策を利用して県外から津市へ移住した人	移住のきっかけとしては、「地方で働きたい・田舎で暮らしたい」というIターン傾向が強い。・・・図表(1) 移住先での生活基盤としては、「企業での就業」、「自営業・起業、創業」が多い。・・・図表(2)
全国的な移住相談状況	認定NPO法人ふるさと回帰支援センター	R4年1月～12月	全国の地方移住を支援する相談窓口「ふるさと回帰支援センター」(東京都)への相談者、セミナー・相談会等の参加者	移住相談窓口の利用者は、30代までの人が全体の約半数を占めている。・・・図表(3)
コロナ禍における若者の移住動向調査	一般社団法人移住・交流推進機構(JOIN)	R4年3月	東京圏に在住の20代～30代の既婚男女で、地方への移住に興味がある500人	移住を妨げている要因としては、「移住先では求める給与水準にない」、「田舎の人間関係が不安」が上位。・・・図表(4)
三重短期大学生へのアンケート	津市	R1年7月	三重短期大学「自治体行政特論」受講者	「地元で就職したい」と答えた学生が多く、市内出身者は市内へ、市外出身者は市外へという傾向が強い。・・・図表(5)
出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)	社人研	R3年6月	全国の年齢18歳以上50歳未満の独身者及び50歳未満の有配偶女性	平均知り合い年齢はこれまで上昇基調にあったが、今回調査では前回とほぼ同様となっており、平均交際期間も横ばいとなっている。・・・図表(6)

図表(1) 移住のきっかけ

移住を考えたきっかけ	R1		R2		R3		R4	
地方で働きたい・田舎で暮らしたい	0件	0.0%	1件	2.9%	10件	27.0%	9件	24.3%
環境の良いところで子育てがしたい	0件	0.0%	0件	0.0%	2件	5.4%	2件	5.4%
定年後に地方でのんびりしたい	0件	0.0%	7件	20.6%	2件	5.4%	3件	8.1%
実家の近くに戻りたい	1件	3.2%	0件	0.0%	5件	13.5%	2件	5.4%
観光等で訪れて好きになった地域で暮らしたい	1件	3.2%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
趣味に興じたい	1件	3.2%	0件	0.0%	2件	5.4%	2件	5.4%
その他	7件	22.6%	2件	5.9%	2件	5.4%	16件	43.2%
不明	21件	67.7%	24件	70.6%	14件	37.8%	2件	5.4%

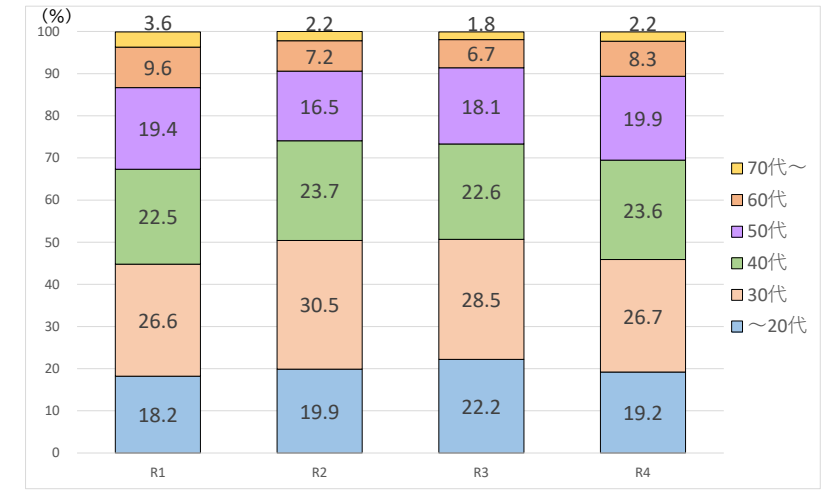
※複数回答あり

図表(2) 移住先での生活基盤

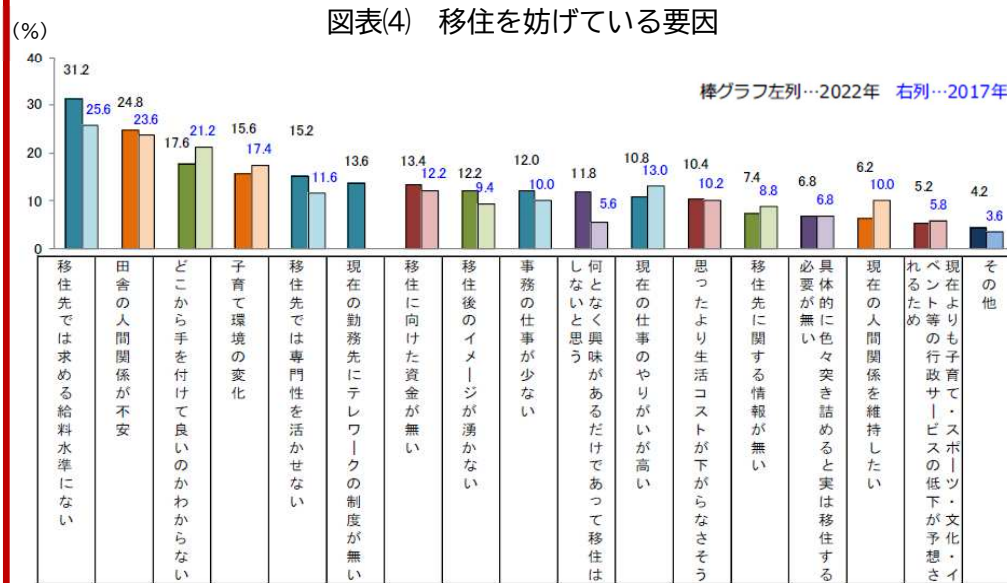
移住先での生活基盤	R1		R2		R3		R4	
企業での就業	26件	83.9%	26件	76.5%	14件	45.2%	23件	74.2%
農業	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	3.2%
林業	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
漁業	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
自営業・起業、創業	1件	3.2%	1件	2.9%	4件	12.9%	5件	16.1%
年金	2件	6.5%	5件	14.7%	7件	22.6%	2件	6.5%
その他	2件	6.5%	1件	2.9%	2件	6.5%	1件	3.2%
不明	0件	0.0%	1件	2.9%	4件	12.9%	0件	0.0%

※複数回答あり

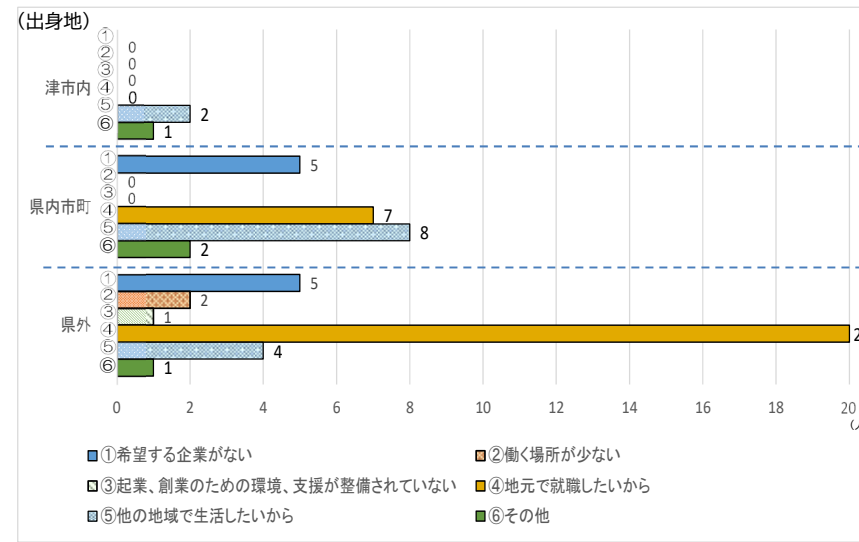
図表(3) 相談窓口利用者の年代 (H27年～R4年)



図表(4) 移住を妨げている要因



図表(5) 出身地別 津市での就職を考えなかった理由



図表(6) 平均知り合い年齢と平均初婚年齢の推移

調査 (調査年次)	夫		妻		平均交際期間
	平均知り合い年齢	平均初婚年齢	平均知り合い年齢	平均初婚年齢	
総数					
第9回調査 (1987年)	25.7歳	28.3	22.8歳	25.3	2.56年
第10回調査 (1992年)	25.4	28.4	22.8	25.8	2.98
第11回調査 (1997年)	25.1	28.5	22.7	26.1	3.41
第12回調査 (2002年)	24.9	28.5	23.3	26.9	3.63
第13回調査 (2005年)	25.4	29.1	23.7	27.5	3.82
第14回調査 (2010年)	25.6	29.9	24.3	28.6	4.31
第15回調査 (2015年)	26.3	30.6	24.8	29.1	4.31
第16回調査 (2021年)	26.4	30.7	24.9	29.1	4.31
恋愛結婚					
第9回調査 (1987年)	24.2歳	27.3	21.6歳	24.8	3.19年
第10回調査 (1992年)	24.2	27.6	22.0	25.4	3.42
第11回調査 (1997年)	24.3	27.9	22.1	25.8	3.72
第12回調査 (2002年)	24.2	28.0	22.7	26.6	3.90
第13回調査 (2005年)	24.6	28.7	23.1	27.2	4.14
第14回調査 (2010年)	24.9	29.4	23.7	28.2	4.53
第15回調査 (2015年)	25.4	30.0	24.2	28.7	4.60
第16回調査 (2021年)	25.3	30.2	23.8	28.6	4.88

【人口減少に係る課題解決に向けた施策の方針】

自然的要因からのアプローチ

- 結婚への意向や希望などがある若者たちにとっての結婚したくなる、結婚できる環境づくりや「出会い⇒結婚⇒出産⇒子育て」というライフステージの展開の促進
- 小中学校、高校、大学等における、家庭をつくることに大切さや素晴らしさがあることを理解するだけでなく妊娠・出産・子育てに関する知識を持ち、自身のライフプランをイメージできる機会の創出
- 結婚意向のある未婚者を後押しするための、産業の活性化や企業誘致等による安定した雇用の創出・拡大、出会いの場の創出
- 安心しながらゆとりをもって出産・子育てできる環境づくりと良質な教育環境の提供
- 市民一人ひとりが高齢になっても元気に地域で生活できるようにするための、健康寿命の延伸に向けた健康づくりの促進

社会的要因からのアプローチ

- 就職や子育てなどのライフステージにおけるニーズに対応するための、安定した雇用の創出や住みやすい住環境の提供、教育環境も含めた子育てしやすい、子育てしたくなる環境づくり
- 市内大学・短大に入学した学生と地元住民・企業等とがつながり、そのつながりをもとに、学生が津市での生活を望むようになる環境づくり
- 転出者が津市に帰りたくなる、帰ることができる還流の促進、効果的なシティプロモーションや観光資源を活かした交流人口・関係人口の増加による移住の促進
- 地域コミュニティの形成、多極ネットワーク型の集約化都市構造の構築による人口密度や公共交通サービスの維持など利便性の良いまちづくりの推進
- 年々増加する外国人が安心して快適に暮らせるための多文化共生社会の実現

2 総合戦略（計画期間：令和2年度～令和6年度）

●第1期の4つの基本目標を継続しつつ、国の第2期総合戦略で示された新たな視点を踏まえ、地方創生の取組を深化・発展。

基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

数値目標	実績値・目標値				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
出生数	2,057人/年	2,150人/年	1,990人/年	2,080人/年	1,993人/年
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標値)
	1,848人/年	1,759人/年	1,722人/年	—	2,200人/年
施策分野	具体的な施策				
(1) 出会い・結婚	出会いの場の創出と情報発信				
(2) 妊娠・出産	妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援/不妊治療を受けやすい環境の整備/中学生からの若年層を対象にした妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた知識等の普及啓発				
(3) 子育て	幼保連携型認定こども園の整備/世代を超えた交流の場づくり/子育てを支援する公園の整備/保護者のニーズに則した子育て支援の充実/配慮が必要な子ども・家庭への相談・支援の体制の充実/幼児教育・保育の環境の充実/就学前教育の充実/放課後児童クラブの充実/子どもたちの学力向上と安全の確保に向けた小中学校及び義務教育学校の教育環境の充実/ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進				

基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

数値目標	実績値・目標値				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
従業員数 (雇用保険 被保険者数)	86,473人/年	89,057人/年	91,521人/年	91,653人/年	92,294人/年
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標値)
	91,191人/年	91,141人/年	90,622人/年	—	95,200人/年
施策分野	具体的な施策				
(1) 産業振興の推進	企業の人材育成・確保に向けた支援/企業の自動化・制御技術、先端技術の導入、高度化に対する生産性向上支援/ビジネスサポートセンターの機能強化と企業支援の充実/環境意識の高揚と再生可能エネルギー等の導入促進/起業・創業に向けた支援/事業承継に対する支援/農林水産業における新規就業者の確保・定着支援/農地集積・集約化の促進/地域農産物、水産物、木材を活かした新商品の開発、6次産業化の促進/農業・農村の多面的機能の維持・発揮等による農山漁村の活性化				
(2) 企業立地の促進	民間未利用地等を活用した企業誘致の推進/多様な業種の集積と魅力ある雇用環境の創出を目指した企業立地の展開				

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

数値目標	実績値・目標値				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
転入超過数	▲286人/年	47人/年	645人/年	1人/年	87人/年
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標値)
	▲386人/年	▲13人/年	384人/年	—	100人/年
施策分野	具体的な施策				
(1) 定住の促進	市内在学の高校生・大学生等の市内企業への就職の促進/高齢者や障がい者の就労支援/コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進/公共交通の充実/道路ネットワークの整備とインフラの適正管理による安全・安心の確保/住みたくくなるような魅力ある住環境の形成				
(2) 還流の促進	都市圏等の大学に進学した学生の市内企業へのU I J ターン就職の促進/市外就労者の市内企業等への就職の促進/市内の大学へ入学した学生の津市への愛着心の醸成				
(3) 移住の促進	様々な移住ニーズに対応できる移住相談体制の充実/プロモーションビデオ、パンフレット等による移住促進に向けた情報発信・PR/関係人口の創出・拡大/家庭菜園などの余暇の楽しみ方を絡めた“いなか暮らし体験”の利用促進/空き家情報バンクへの登録と住宅情報の提供の充実				
(4) 人々が行き交う津づくり	外国人も含めた観光客増加に向けた取組の促進/M I C E の誘致活動の促進/津市産業・スポーツセンターなどの施設を活かしたスポーツ交流の促進/2020年東京オリンピック・パラリンピックなどを契機としたスポーツ・健康まちづくりの推進/ボートレース事業の活性化/商店街の賑わいの創出				

基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

数値目標	実績値・目標値				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
市政アンケート等で「津市は住みやすい」と回答した人の割合	—	79.6%	—	81.4%	—
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標値)
	中止	—	79.9%	—	90.0%
施策分野	具体的な施策				
(1) 地域福祉の充実	医療・福祉・介護の連携による地域包括ケアシステムの確立/地域密着型サービスの充実/無医地区の解消/高齢者の自立支援につながるケアプランの実現				
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	地域コミュニティの充実/安心で安定した給水の確保/生活排水処理対策と治水対策の総合的な推進/自然環境の保全と循環型社会の形成/公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の老朽化対策/消防団の充実強化/外国人を含めた地域住民の顔が見えるコミュニティの形成/地域課題の自立した取組や持続可能な活動に向けた支援/小学校の廃校跡地等を活用した交流拠点づくり				

より実効性のある戦略とするために

①戦略の推進（検証体制・検証の仕組み） ②三重県との連携 ③国との連携 ④企業との連携

総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、**地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、**国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を downside

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強かに推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

<p>■ スマートシティ スーパーシティ</p> <p>スマートシティ AICT (福島県会津若松市)</p>	<p>■ 「デジ活」中山間地域</p> <p>担い手減少に対応した自動草刈機の導入</p>	<p>■ 産学官協創都市</p> <p>データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)</p>
<p>■ SDGs未来都市</p> <p>地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)</p>	<p>■ 脱炭素先行地域</p> <p>バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)</p>	

＜重要施策分野の例＞

<p>■ 地域交通のり・デザイン</p> <p>自動運転バスの運行 (茨城県境町)</p>	<p>■ 子ども政策</p> <p>保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)</p>	<p>■ 教育DX</p> <p>オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)</p>	<p>■ 地域防災力の向上</p> <p>GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯豊町)</p>
<p>■ 遠隔医療</p> <p>医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市)</p>	<p>■ 地方創生テレワーク</p> <p>空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市)</p>	<p>■ 観光DX</p> <p>観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市)</p>	

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

第2期津市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略

令和2年3月

津 市

目 次

はじめに	1
------	---

第1章 人口ビジョン

第1 津市の人口動向分析

1 総人口の推移	2
2 年齢3区分別人口の推移	5
3 人口ピラミッドから見る人口推移	8
4 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移	11
5 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	12
6 世帯数の推移	13
7 合計特殊出生率の推移	14
8 婚姻件数の推移	15
9 合計特殊出生率・婚姻件数・出生数の関係	16
10 男女別・年齢階級別の転入数・転出数の状況	17
11 年齢階級別の人口移動状況	20
12 全国の地域ブロック別と三重県内の人口移動状況	21
13 転入・転出の状況	22
14 外国人の動向	25
15 移住・定住に係る調査・アンケート結果	29
16 出生動向基本調査結果	45
17 経済状況	50

第2 津市の将来人口推計

1 影響度の分析	53
2 人口減少段階の分析	56
3 人口構造の分析	56
4 津市の人口の将来展望	58

第2章 総合戦略

第1 基本的な考え方

1 目的	63
2 策定の考え方	63
3 戦略の期間	63
4 位置付け	64

第2 策定のポイント	67
第3 目標別戦略	
1 基本目標	70
2 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の設定	71
基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり	71
(1) 出会い・結婚	72
(2) 妊娠・出産	73
(3) 子育て	74
基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大	79
(1) 産業振興の推進	80
(2) 企業立地の促進	85
基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出	86
(1) 定住の促進	87
(2) 還流の促進	90
(3) 移住の促進	92
(4) 人々が行き交う津づくり	94
基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり	97
(1) 地域福祉の充実	98
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	100
第4 より実効性のある戦略とするために	
1 戦略の推進	106
2 三重県との連携	106
3 国との連携	106
4 企業との連携	106
○総合戦略施策体系図	107
○資料編	108

はじめに

我が国では、総人口が平成20年をピークに減少局面に入り、総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合が加速度的に進行している状況に加え、地方の若年層が過密で出生率が極めて低い東京圏を始めとする大都市部に流出することにより、日本全体としての少子化、人口減少につながっているという認識のもと、少子高齢化を伴う人口減少、東京一極集中という構造的課題に対して、国は地方創生に向けて、地方と一体となって取り組むため、平成26年9月にまち・ひと・しごと創生本部を設置し、同年11月にまち・ひと・しごと創生法を施行。そして、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

これを受け、本市においても、平成20年をピークに人口減少が続くなか、少子化や高齢化の急速な進行をまちづくりの重要課題として捉え、従前より取り組んできた様々な施策を集中的に進めるため、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、平成28年3月に計画期間を5年間とする「津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」（以下「第1期人口ビジョン・総合戦略」という。）を策定し、国の地方創生関係交付金などを活用しながら、子どもを産み育てたいと思う環境づくりや雇用の創出、移住・定住の促進に向けて取り組んできました。

しかしながら、平成30年において、我が国の総人口は8年連続で減少し、高齢化率は過去最高を記録、出生数も3年連続で100万人を割るとともに、東京一極集中にも歯止めが掛かるような状況には至っていません。

国は、このような現状を踏まえ、令和元年12月に令和2年度からの「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成27年度国勢調査の結果をベースにした人口推移の見通しを踏まえ、「継続は力なり」という姿勢を基本とし、これまでの総合戦略の枠組みを維持しながら、地方へのひと・資金の流れを強化することや若者、高齢者、女性、障がい者、外国人など誰もが活躍できる地域社会をつくることなどに重点を置くとする新たな視点を「多様な人材の活躍を推進する」、「新しい時代の流れを力にする」という横断的な目標として掲げ、取組を進めるとしています。

現状の本市の人口推移は、国と同様に減少が続いているものの、第1期人口ビジョン・総合戦略で示した将来推計よりも緩やかな減少速度で推移するとともに、3年連続で転入者数が転出者数を上回る状況となっており、これまで進めてきた取組が一定の効果をもたらしていると捉えています。

しかしながら、本市が引き続き、持続可能なまちづくりを推進していくためには、国の動きに合わせ、第1期人口ビジョン・総合戦略に掲げた取組の検証や国が示した第2期の地方創生に向けた方向性も踏まえながら、これまでの取組をさらに深化・発展させていかなければなりません。

本書は、第1期人口ビジョン・総合戦略を引き継ぎ、地方創生に資する取組をさらに進めていくために、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする「第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」として策定しました。

きがい者の充実と就労の拡充、社会参加の推進を図ります。

また、障がい者雇用の促進に向けて、スムーズな社会参加が可能となるよう、適切な就労支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）
【シルバー人材センター登録会員数】 1,073人（H30年度） → 1,350人（R6年度）
【シルバー人材センター契約件数】 9,363件（H30年度） → 10,000件（R6年度）
【福祉施設利用者の一般就労への移行者数】 41人／年（H30年度） → 56人／年（R6年度）

【具体的な事業】

- ・シルバー人材センターへの会員登録の促進
- ・障がい者の就労支援サービスの充実

ウ コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進（都市計画部）

人口減少・少子高齢化の進展や社会情勢などを踏まえ、鉄道駅などの移動利便性の高い拠点に都市機能が集積し、その周辺に良好な生活サービス機能が確保された居住地を形成することで都市のコンパクト化を図る「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の構築を推進します。

重要業績評価指標（KPI）
【居住誘導区域内の人口密度】 45人／ha（H31年2月末時点） → 維持（R6年度）

【具体的な事業】

- ・多極ネットワーク型コンパクトシティの構築の推進

エ 公共交通の充実（都市計画部）

第2次津市地域公共交通網形成計画に基づき、鉄道や海上交通、民間路線バス・コミュニティバス等のバス交通などの様々な交通モードの連携を図ります。

また、地域の移動ニーズに応じたコミュニティ交通を実現することで、生活の移動手段を確保するとともに、公共交通に対する市民意識の向上を図り、利用促進に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	
【公共交通全体の利用者数】	
21,916,719人 (H30年度、ただし、鉄道の利用者数のみ推計値)	→ 21,950,000人 (R6年度)
【モビリティマネジメントや利用促進イベント等実施数】	
6回（H30年度）	→ 7回（R6年度）

【具体的な事業】

- ・津市自主運行バス（廃止代替バス）の見直し
- ・津市コミュニティバスの再編
- ・乗継設定と待合環境の整備
- ・モビリティマネジメントや利用促進イベント等の実施

オ 道路ネットワークの整備とインフラの適正管理による安全・安心の確保（建設部）

効率的に投資効果の上がる道路整備を推進するとともに、円滑な道路ネットワークの構築を図り、津市全体を見据えた道路整備を進めます。

また、道路舗装においては、津市舗装維持管理修繕計画に基づき、従来の対症療法的な修繕から予防保全的に行う修繕計画への転換を推進します。

橋梁の維持管理においては、津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、5年に1度の頻度で全ての橋梁の法点検を実施し道路利用者が安心して使い続けられる道路を実現することを目指すとともに、同計画に基づき、従来の事後的な維持管理から予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施する予防保全型の維持管理手法への転換を進めます。

加えて、市民のいのちと暮らしを守る都市構造の構築に向け、国土強靱化の取組を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	
【津市道路整備計画による路線（33路線）の整備】	
9路線完成（H30年度）	→ 12路線完成（R6年度）
【津市橋梁長寿命化修繕計画策定に基づく橋梁（2m以上、全2,253橋）の2回目の法点検】	
0橋点検完了（H30年度）	→ 2,253橋点検完了（R6年度）
【津市橋梁長寿命化修繕計画による橋梁（2m以上、全2,209橋）の修繕】	
24橋完了（H30年度）	→ 81橋完了（R6年度）
【津市舗装維持管理修繕計画による道路舗装（全長160km）の修繕】	
8.2km完了（H30年度）	→ 19.6km完了（R6年度）